

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

観光拠点施設「義経の館」整備計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道中川郡本別町

3 地域再生計画の区域

北海道中川郡本別町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

北海道本別町は、北海道東部のほぼ中央、十勝管内東北部に位置し、人口約7.4千人（平成27年国勢調査）、面積391.9km²を有する農林業を主産業とする地域である。

観光資源に乏しい本町において、年間50万人の観光入込を有しているが、宿泊施設も限られ通過型観光であり観光産業が大きく稼ぐ産業となっていない。

観光名所である本別公園は、10年前と比較して2倍以上となる年間約15万人の入込があるが、販促面において、その集客などの優位性を活かせず、基幹産業である農業から生み出される農畜産物や6次化商品などの食資源や地域産品を有効に活用しきれていない。

4-2 地方創生として目指す将来像

現在、整備が進められている北海道横断自動車道の釧路圏（本別町～釧路圏）・オホーツク圏（陸別町小利別～北見圏）への開通を見据え、ジャンクションを有する本町において、自然資源の豊富な本別公園を重要拠点とした観光戦略を進め、地域の食と融合した誘客を展開しつつ、地域産品等の販売力強化と観光流入を結びつけ地域経済を活性化させ、地域における金・人・物の循環の増幅を目指すものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
義経の館における地域 産品・飲食店販売額	1,500千円	500千円	7,660千円	3,680千円
本別公園への観光入込 数	150,000人	3,000人	8,000人	13,000人

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
義経の館における地域 産品・飲食店販売額	1,720千円	2,840千円	16,400千円
本別公園への観光入込 数	13,000人	16,000人	53,000人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、当町において観光入込の拠点である本別公園内「義経の館」の売店および飲食スペースの整備拡大によるサービスの充実により、食と観光を融合させる取組から入込客の誘導を図り、地域産品販売の拡大に繋げるものである。

売店では、加工商品等の充実を図るとともに、新たに地元産の肉や野菜などを取扱い、来訪者へ効果的に提供する仕組みを構築していく。また、地産メニューなどの魅力ある食事の提供を行うとともに、カフェメニューも創設し、町内の飲食・製造者の小売りへの波及を通し、地域経済への波及効果を高めていく。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

北海道中川郡本別町

② **事業の名称**：観光拠点施設「義経の館」整備事業

③ **事業の内容**

本事業は、本町の観光入込の拠点である本別公園内にある「義経の館」の売店および飲食スペースの整備拡大によるサービスの充実により、また訪れてみたい公園としての魅力を増幅させ、本町への入込客の誘導・増加を図りつつ、食（飲食提供など）と観光（自然・体験）を融合させる取組から地域産品販売の拡大に繋げるものである。

「義経の館」における売店では、地域生産者との連携により、現在取扱の加工商品等の充実を図るとともに、新たに地元産の肉や野菜などを取扱い、園内のキャンプ場利用者等を中心にアウトドアセット（地元産食材）など、来訪者へ効果的に提供・販売する仕組みを構築していく。また直売機能を活かし、関連ギフト商品の地方発送サービスや現地手続きにおける「ふるさと納税」サービスの運用等も行いながら、地元産品のアピールと販売拡大に繋げていく。

また飲食ブースでは、近隣圏域で連携し開発するオリジナルメニューのほか、本町の特産品である味噌や醤油を使用する本町独自のメニューなど、魅力ある食事の提供を行うとともに、地元産の豆や小麦を使用した菓子・パン製造事業者と連携したカフェメニューも創設し、町内の飲食・製造者の小売りへの波及を通し、地域経済への波及効果を高めていく。

④ **事業が先導的であると認められる理由**

【自立性】

公園内での様々な自然やアクティビティと食の融合により滞在時間の延長を図り、購買単価を上昇させることで、施設としての収益性を確保する。とちぎ東北部圏域観光DMO（平成31年4月設立予定）との連携を図りつつ、更なる誘客と施設における物販・飲食販売力強化の相乗効果を生みだし、施設運営の受託者である観光協会の自立（法人化）に繋げていく。

【官民協働】

当施設の物販・飲食サービス提供にかかる収益事業は町観光協会が担い、町は運営に関わる関係機関との調整や必要な人材確保、情報発信等についてサポートする。運営およびコーディネート等を行う観光協会は、町内の農業生産者、食品事業者、工芸品生産者などと連携し、新商品販売や地元食材を活かした地産メニューの提供など、当該公園の

集客機能を活かす販促活動を展開し売上強化に繋げる。

【政策間連携】

本施設における本別ならではの特産品販売や地産メニューの提供により、地域産品や飲食商品の売り上げを伸ばし、本施設への更なる誘客と更には市街地への新しい人の流れを創り出し、地域で稼ぐ力をつける取り組みである。食と観光の融合による地域産品の販促力の向上から、農業生産者の所得向上と加工産業等の育成を図りつつ地域全体の産業・雇用の安定に繋げるものである。

【地域間連携】

とちぎ東北部エリアの3町（本別町、足寄町、陸別町）が連携し、3町圏域における豊かな自然、気候、特産品などの地域特性を活かす地域間連携から、平成31年4月に圏域版DMOを立ち上げ、圏域内への誘客・交流人口を拡大させる観光地域づくりを目指している。現在、3町の若手飲食経営者中心に圏域オリジナルフードメニューの創作を進めており、本整備施設からも食の発信性を高め、本町の観光拠点である本別公園の魅力向上が圏域としての魅力拡大につながり相乗効果が期待できる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
義経の館における地域 産品・飲食店販売額	1,500千円	500千円	7,660千円	3,680千円
本別公園への観光入込 数	150,000人	3,000人	8,000人	13,000人

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
義経の館における地域 産品・飲食店販売額	1,720千円	2,840千円	16,400千円
本別公園への観光入込 数	13,000人	16,000人	53,000人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を本別町企画振興課地方創生推進室が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

住民と産官学金労の代表者が参加する「本別町まち・ひと・しごと創生推進委員会」や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 39,800千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 本別公園整備および魅力発信事業

事業概要：「北海道を代表する自然公園」を目指し、園内の天然資源の活用や地域人材などを活かしながら、ソフト・ハード両面にわたる環境整備を行い、公園エリア一体としての魅力づくりと積極的な情報発信等を行うもの。

実施主体：北海道中川郡本別町

事業期間：平成29年度～平成33年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を本別町企画振興課地方創生推進室が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

住民と産官学金労の代表者が参加する「本別町まち・ひと・しごと創生推進委員会」や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
義経の館における地域 産品・飲食店販売額	1,500千円	500千円	7,660千円	3,680千円
本別公園への観光入込 数	150,000人	3,000人	8,000人	13,000人

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
義経の館における地域 産品・飲食店販売額	1,720千円	2,840千円	16,400千円
本別公園への観光入込 数	13,000人	16,000人	53,000人

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、本別町が9月末時点でホームページにより公表を行う。